

## 2012年度（平成24年度）事業計画書

### I. 事業全般について

海外経済の減速や長引く円高、東日本大震災の影響により日本の景気は依然として厳しい状況にあり、学生たちの勉学環境や就職に与える影響も強まっています。日本の大学生の奨学金受給者と平均受給金額も年々増えており、同胞学生たちの奨学金への関心と本財団に対する期待もますます高まっています。

予算については、空室状況と賃料の下落による減収を考慮し、本会の基本事業である奨学金給付をはじめ奨学事業全般において見直しをします。

また、本財団の特色である文化教養事業や学術奨励事業においては、学生の気質と志向に沿う魅力あるものになるよう改善していきます。

2011年12月15日、本財団は公益財団法人への移行認定申請をしましたが、早期の認定を待っております。

事業各項目については、以下の通りです。

#### 1. 進学指導事業について

私立大学を中心に一般入試での大学入学者の割合が低下し、AO入試や推薦入試で入学する学生が増えています。

今年度も高校奨学生から推薦状発行の要望があれば審査基準に則り随時書類審査し、成績優良な学生に本財団の推薦状を発行します。また年間を通じて、奨学生の進学や進路の相談に応じます。

#### 2. 奨学事業について

本財団の基本事業である奨学金給付事業においては、今年度の奨学生採用予定数を前年度より若干減らし、高校生950名（50名減）、学部生630名（20名減）、大学院生（博士・修士・専門職課程）90名（10名減）、合計1,670名（80名減）とします。

奨学金額は前年度と同じく月額、高校生10,000円、学部生25,000円、修士・専門職課程40,000円、博士課程70,000円とします。

奨学生募集については、全国の高校・大学に募集要項を送付します。また本財団ホームページや会報誌『セフルム（新しい流れ）』での広報、全国教育委員会への協力依頼のほか、同胞団体への案内、同胞機関紙への募集要項掲載を通して広く周知します。

選考については「奨学生選考基準」に基づき、「奨学生選考委員会」が公正・公平な審査を行います。高校は原則書類審査のみとし、大学については、継続応募者は書類審査、新規応募者は必要に応じ面接審査を行います。本財団の「奨学生選考委員」の協力を得て、新規大学院生応募者に対する面接審査を重視するとともに、昨年同様、学部生及び大学院生応募者に「収入・所得に関する書類」の提出を求めます。

なお、奨学生採用者への奨学金給付は、年間給付計画に従い、学生個人の口座へ年3回、4カ月分ずつ振り込みます。

### 3. 援護事業について

入学金・授業料などの学資金に困窮している奨学生に対し、個別事情を考慮し必要費用の一部貸付などを行い、勉学が継続できるよう支援します。

また、近年新たに購入した民族楽器や衣装、ビデオ・DVDなどの映像資料を、奨学生や奨学生中心の民族文化サークルなどに貸し出し、奨学生たちの文化活動に便宜を図ります。

### 4. 文化教養事業について

#### 1) サマーキャンプ・ウリ文化祭

40回目を迎える「高校奨学生サマーキャンプ」と「第34回ウリ高校奨学生文化祭」などの全国的規模での行事を開催します。

#### 2) 『セフルム』19号の発刊

奨学生どうしの交流を促進させ、教養面での成果も大きい会報誌『セフルム』の内容をより充実させていきます。

#### 3) 講演会・教養講座・秋の交流会

講演会・教養講座などにおいては、大学奨学生の関心の高い内容や勉学・知識の向上に役立つテーマを選んで開催します。各地で行う秋の交流会は、地域と対象を考慮し、奨学生どうしが親睦と交流を深められるように内容を工夫します。

#### 4) 母国語習得の奨励

高校・大学奨学生に母国語習得を奨励するため、対象者に本会作成の国語テキスト『ウリマル ウリクル 国語学習（基礎）』を配布し、基礎・初級レベルの大学奨学生を対象に国語試験を実施します。また、夏期と春期に国語講座を開き、年度末に開催する「ウリマル（母国語）発表会」では、大学奨学生を中心に参加を広く募り、習得した母国語を発表する機会を提供します。

#### 5) 図書室

図書室については、集書を精選しつつ、わが国に関する書籍・定期刊行物をより充実させ、学生、研究者の利用に供したいと思えます。

## 5. 学術奨励事業について

秋に本部と支部において、奨学生どうしの学術交流、情報や意見の交換の場として、大学院奨学生の研究紹介、学部奨学生の懇談会を行います。

また、隔年で刊行している『学術論文集』の制作準備を進めます。

## 6. その他事業について

本部・支部において卒業予定者の進路・就職相談を随時行います。雇用情勢が好転せず就職状況が厳しい中、本会の卒業生が多様な進路を選択できるように、先輩奨学生の体験紹介や進路アンケートの集計・分析の資料提供など、できる限りの便宜を図ります。

## II. 会館ビル運営

2012年は大量の新規オフィスビルが東京で供給される年であり、賃貸業務は引き続き厳しい状況が予想されます。一方、昨年夏の夏以降、オフィスの集約・統合などによるテナントの引き合いも前年度より増えています。本財団の奨学事業財源である新宿「本館ビル」、代々木「別館ビル」、「関西奨学会館ビル」の安定した収益を確保するために、特に「本館ビル」のテナント入居率を高める努力をします。

また、東日本大震災の教訓とテナントからの要望をもとに、防災マニュアルの作成と関連用品の備え付けをはじめ、今後もテナントへのより細かいサービスを提供して行きます。

竣工より46年が経過した本館ビルの将来の建て替えを視野に入れ、当期収支の厳しい中、少額ながらも減価償却引当資産とテナントからの「預り保証金・敷金」も積み増します。

また本館ビル建物の4分の1「共有物分割請求訴訟」裁判が進展しておりますが、本会が取得するという従来からの基本姿勢で臨む所存です。